

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

概要

一、八三年秋季闘争は、一〇・一二田中実刑判決を機に、国会内外での政治的緊張が強まるなかでたたかわれた。そのなかでは、仲裁・人勸問題が焦点の一つであった。

一、八三年年末一時金妥結額は、労働省調べで、五四万七二五七円対前年伸び率は二・七%となり、伸び率は八〇年以降四年連続して減少した。

一、八四年春闘は日本経済が回復基調にあるなかですすめられたが、日経連大槻会長の「ベアは高成長の遺物」発言にみられるように、経営側の積極的な賃金抑制姿勢もあり、春闘をめぐる情勢には厳しいものがあつた。

一、全民労協は、賃闘の戦術的調整役としての役割を拡大する傾向にあり、総評、同盟などのナショナルセンターとの関係も、労働戦線統一問題もからみ微妙なものとなっている。

一、春闘では、労働四団体と全民労協が、六%以上で合意したが、前年と比して必ずしもその連携がうまくいったわけではなかった。

一、金属労協を中心に民間大手にたいし、四月一日、集中的に回答がなされた。鉄鋼は賃上げ六九〇〇円(三・一一%、うち定昇三七〇〇円)であつた。全体として前年実績率はカバーされた。

一、私鉄大手は一発回答、ストなし解決となつた。賃上げ一万七〇〇円。

一、人勸・仲裁の完全実施要求にたいして、政府が四月四日、「誠意をもってとりくむ」との回答を示したため、公務員共済と公労協は四月六日のストを中止した。

一、八四年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、妥結額九三五四円、賃上げ率四・四六%で(前年八九六四円、四・四〇%)史上最低であつた八三年春闘実績とくらべて、わずかながらも増加の傾向を示した。

一、労働側の春闘総括は、総評、統一労組懇が「満足できる結果ではない」と評価、同盟は不満を示しながらも「経営側の賃金抑制政策に歯どめをかけた」と一定の評価をし、金属労協、全民労協などは「一定の成果があつた」とおおむね肯定的な評価をくだした。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

